標準文書保存期間基準(保存期間表)(高知簡易裁判所)

令和5年3月24日

			时至平(水门旁间						Į			
	事項		業務の区分	業務	祭に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	大分類	中分類	名称 (小分類)	保存期間		
1	規則若しくは規程の制定	(1)	立案の検討		立案基礎文書	基本方針、基本計画、最高裁 判所規則、最高裁判所規程	及び告示の制定改	別表のとおり	別紙のとおり	10年		
	又は改廃及び その経緯	(2) 制定又は改廃	制定又は改廃		規則若しくは規程の制定又は改 廃のための決裁文書	規則案、規程案、理由、新旧 対照条文、裁判官会議資料	廃等					
				イ	下級裁判所規則又は下級裁判所 規程の原本	下級裁判所規則又は下級裁判 所規程の原本						
		(3)	官報公告		官報公告に関する文書	官報公告の写し						
		(4)	解釈又は運用の基準の 設定		解釈又は運用の基準の設定のた めの決裁文書	逐条解説、ガイドライン、通 達、運用の手引						
		(5)	制定され、又は改廃された最高裁判所規則又は 最高裁判所規程の運用		制定され、又は改廃された最高 裁判所規則又は最高裁判所規程 の解釈若又は運用のための文書	用の手引						
2	通達の制定	(1)		ア	立案基礎文書	基本方針、基本計画						
	又は改廃及び その経緯		要な経緯	イ	通達の制定又は改廃のための 決裁文書	通達案						
		(2)	制定され、又は改廃された通達の運用		最高裁判所により制定され、若 しくは改廃された通達又はその 解釈若しくは運用のための文書	手引						
3		(1)				ア	立案基礎文書	基本方針、基本計画	事務分配等	裁判官	裁判官	5年
	置、代理順 序、事務分配		序、事務分配及び開廷日 割に関する立案の検討そ	イ	内部調整文書	協議書、回答書						
	及び開廷日割		別に関する立条の検討で り他の重要な経緯	ウ	裁判官会議に提出された文書	配布資料						
	並びに裁判官 以外の職員の	(2)		ア	立案基礎文書	基本方針、基本計画		裁判官以外の職員	裁判官以外の職員	5年		
	配置及び事務		置及び事務分配に関する 立案の検討その他の重要	イ	内部調整文書	協議書、回答書						
	分配の定め並びにその経緯		な経緯	ウ	裁判官以外の職員の配置及び 事務分配に関する意思決定が記 載された文書							
4	調委員員精員健する 高い 東法委員員 特員 の いっぱい はいり はいり はいり はいり はいり はいり はいり はいり はいり はい		調停官、調停委員、専門 委員、司法委員、鑑定委 員、参与員、精神保健審 判員及び精神保健参与員 に関する業務		調停官、調停委員、専門委員、 司法委員、鑑定委員、参与員、 精神保健審判員及び精神保健参 与員に関する連絡文書	一時的通達	調停委員等(事 務)	連絡文書	連絡文書	5年		

	事項		業務の区分	業務	祭に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	大分類	中分類	名称 (小分類)	保存期間
5	裁判所の組 織及び事項 (3から4ま でにを除 ものを除 く。)		裁判所の組織及び運営に 関する業務		常任委員会の構成に関する文書	一時的通達、常任委員会委員 の選挙の実施通知、結果通 知、事務連絡、障害差別相談 等の内容に関する報告票	組織、運営	組織、運営	組織、運営	5年
6	職員の人事 に関する事項	(1)	裁判官以外の職員の試 験、選考等に関する業務	ア	裁判官以外の職員の試験、選 考等に関する連絡文書	一時的通達	職員人事(事務)	試験、選考(連絡文書)	試験、選考 (連絡文書)	5年
				イ	立案基礎文書	基本方針、基本計画		試験、選考	試験、選考	5年
				ウ	試験又は選考の実施に関する 文書	告、通知				
				工	試験又は選考の結果が記録された文書	昇任候補者名簿				
		(2)	俸給その他の給与に関 する業務	ア	俸給その他の給与、級別定 数、給与簿等に関する連絡文書	一時的通達		給与(連絡文書)	給与(連絡文書)	5年
				イ	俸給その他の給与、級別定数 等に関する文書	上申書、協議書、報告書、通 知、給与に関する決裁文書	]	給与	給与	5年
				ウ	人事帳簿	出勤簿		人事帳簿	出勤簿 調停委員出勤簿	5年
						登庁簿			登庁簿 調停委員登庁簿	5年
						欠勤簿 管理職員特別勤務実績簿、裁 判官特別勤務実績簿、管理職 員特別勤務手当整理簿、裁判 官特別勤務手当整理簿			欠勤簿 管理職員特別勤務(実績簿・手当整 理簿) 裁判官特別勤務(実績簿、手当整理 簿)	欠勤簿 2005年1月
						超過勤務等命令簿			超過勤務等命令簿	2005年3月
		(3)	職員の研修に関する業 務	ア	研修に関する連絡文書	一時的通達		研修(連絡文書)	研修(連絡文書)	5年
			23	イウ	研修の実施に関する文書 研修の実施状況が記録された 文書	年度計画、実施計画、通知報告書		研修	研修	3年
			勤務時間、休暇、職員 団体その他の服務に関す る業務	ア	勤務時間、休暇、職員団体そ の他の服務に関する連絡文書	一時的通達		服務(連絡文書)	服務(連絡文書)	5年
				イ	勤務時間、休暇、職員団体その他の服務に関する文書	職務専念義務免除請求書(撤回申出書)、休憩時間短縮申出書、休憩時間割当表、通知書		服務	服務	3年
				ウ	人事帳簿	休暇簿、休暇事由の証明書類	]	人事帳簿	休暇簿	3年
		(5)	栄典又は表彰の授与又 は剥奪の重要な経緯	ア	栄典又は表彰の授与又は剥奪 に関する連絡文書	一時的通達		栄典 (連絡文書)	栄典 (連絡文書)	5年
				イ	栄典又は表彰の授与又は剥奪 に関する文書	上申書、伝達文書、受章者名 簿	1	栄典	栄典	10年

						分類				
事項		業務の区分	業務に係る司法行政文書の類	型   司法行政文書の具体例	大分類	中分類	名称 (小分類)	保存期間		
	(6)	職員の人事に関する業務 ((1)から(5)までに該当す	人事の付随的事務に関する	文書 通知、書簡、周知文書、事務 連絡		職員人事	職員人事	1年		
		るものを除く)		指定管理職通知書の写し			職員人事 規則1-34等)	通知した日 から1年		
7 訟務に関す る事項	(1)	訟務一般に関する業務	事件の受付及び分配、開廷 の指定、法廷警備その他の記 一般に関する連絡文書		訟務 (事務)	訟務一般	訟務一般	5年		
	(2)	民事に関する業務	民事実体法及び民事訴訟、 訴訟、民事非訟、民事執行、 産、民事再生、人身保護その の民事に関する連絡文書	破		民事	民事	5年		
	(3)	商事に関する業務	商事実体法及び会社更生、 非訟その他の商事に関する 文書		_	商事	商事	5年		
	(4)	調停に関する業務	調停(家事調停を除く。) ( する連絡文書	<b>工関</b> 一時的通達	1	調停	調停	5年		
	(5)	行政事件に関する業務	行政事件に関する連絡文書	一時的通達	1	行政事件	行政事件	5年		
	(6)	刑事に関する業務	刑事実体法及び刑事訴訟、 補償、恩赦、刑事施設その作 刑事並びに心神喪失等の状態 重大な他害行為を行った者の 療及び観察等に関する法律 る審判等に関する連絡文書	也の 態で D医		刑事	刑事	5年		
	(7)	家事に関する業務	家事審判、家事調停その他の事に関する連絡文書	0家 一時的通達		家事	家事	5年		
	(8)	少年に関する業務	少年審判その他の少年に関 連絡文書	トる 一時的通達		少年	少年	5年		
	(9)	弁護士及び弁護士会に 関する業務	弁護士及び弁護士会に関する 絡文書	5連 一時的通達		弁護士	弁護士	5年		
	(10)	事件報告に関する業務	ア 裁判、審判及び調停の事件報 に関する連絡文書	报告 一時的通達、報告文書		事件報告	事件報告	5年		
			イ 国を当事者とする訴訟に関 <sup>4</sup> 報告文書	する 期日の結果及び審理の予定に 関する報告文書、終局の報告 書、確定の報告書						
	(11)	官報掲載に関する業務	官報掲載に関する連絡文書	一時的通達	1	官報	官報	3年		
	(12)	事件記録の保存に関す る業務	事件記録の保存に関する連絡 書	各文 一時的通達	1	記録保存	記録保存	5年		
	(13)	A A	ア 会同又は会議の開催に関す 重要な経緯			会同、会議	会同、会議	3年		
			イ 会同又は会議に提出された 書	た文 配布資料 3 / 8						

								分類	į	
	事項		業務の区分	業	客に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	大分類	中分類	名称 (小分類)	保存期間
				ウ	会同又は会議の結果が記録さ れた文書	議事録、結果報告書				
		(14)	図書資料の整備及び管 理に関する業務		訟廷用図書資料の整備及び管理 に関する文書	通知、書簡、周知文書、事務 連絡		図書資料	図書資料	3年
		(15)		ア	最高裁からの連絡文書、事件			連絡文書	連絡文書	5年
			務 ((1)から(4)までに該当 するものを除く。)		記録の廃棄、検査等に関する文書 				事件記録引継報告書·予納郵券民事 保管金検査書	5年
					ての一時的文書				事件記録の廃棄	5年
					事件関係の案内書の配布に関する文書、事件処理システムに関する文書 訟廷事務に関する業務についての一時的文書、国際司法共助 (嘱託・受託)に関する文書、裁判員関係、官公署等からの照	送達共助、調査嘱託依頼書、 照会書、調査票、嘱託書、回 答書、事務連絡、国を当事者 とする訴訟に関し提訴予告通 知が送付された場合の法務省 又は担当法務局からの通知、 資料調査回答書、予告通知書 の写し、民事訴訟法第132		判決書等写し、調査回答書	判決書等写し、調査回答書	1年
				Ď	国を当事者とする訴訟の提起 その他の訴訟に関する重要な経 緯に関する文書			争訟事件資料	争訟事件資料	訴訟が終結 する日に係 る特定日以 後10年
8	会計に関す る事項	(1)	役務に関する業務		役務の契約に関する文書(役務の契約に係る決裁文書その他契約に至る過程が記録された文書を含む。)	札経過調書、契約伺い、協	会計 (事務)	役務 (契約)	役務(契約)	契約が終了 する日に係 る特定日以 降
				イ	録音反訳の実施に関する文書	録音反訳方式利用事件一覧、 発注書、完成通知		役務(録音反訳)	役務(録音反訳)	5年
		(2)	保管金及び保管有価証 券に関する業務		保管金及び保管有価証券に関する連絡文書	一時的通達		保管金、保管有価証 券(連絡文書)	保管金、保管有価証券(連絡文書)	5年

	Note A								
	事項	業務の区	区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	大分類	中分類	名称 (小分類)	保存期間
		(3) 検査及び監 業務	査に関する	検査及び監査に関する連絡文書	一時的通達		検査、監査(連絡文 書)	検査、監査(連絡文書)	5年
		(4) 会計に関す から(3)までに のを除く。)		会計に関する業務についての一 時的文書	一時的通達		一時的通達	一時的通達	5年
9	裁判統計に 関する事項	(1) 裁判統計の	運用に関す	裁判統計に関する連絡文書	一時的通達	統計 (事務)	連絡文書	連絡文書	5年
		(2) 統計の作成に関する業務	に関する業	裁判統計作成上の基礎となる文書	資料文書		資料	資料	3年
		(3) 会同又は会 業務	議に関する	ア 会同又は会議の開催に関する 重要な経緯			会同、会議	会同、会議	3年
				イ 会同又は会議に提出された文書 ウ 会同又は会議の結果が記録さ					
		(4) 裁判統計に ((1)から(3)ま るものを除く	でに該当す	れた文書 裁判統計に関する業務について の一時的文書	一時的通達、統計システム関 係事務連絡		一時的通達	一時的通達	5年
10	庶務に関す る事項	(1) 公印の管理 務	に関する業	ア 公印の管理に関する連絡文書	一時的通達	庶務(事務)	連絡文書	連絡文書	5年
	の争切	30	-	イ 公印に関する届書及び報告書	届書、報告書		届書、報告書	届書、報告書	5年
			7	ウ 庶務帳簿	公印簿、公印の管理に関する 帳簿、契印機の保管責任者に ついて定めた文書		庶務帳簿	公印管理簿 契印機管理簿	常用
					廃止公印簿、廃止した公印の 管理に関する帳簿			廃止公印管理簿	30年
		(2) 儀式典礼その実施に関す		ア 儀式典礼その他の行事の実施 に関する連絡文書その他の基本 計画文書			儀式典礼	儀式典礼	5年
			ウ	イ 儀式典礼その他の行事の実施 に関する文書	実施計画書				
				ウ 儀式典礼その他の行事の結果 に関する文書					
		(3) 会同又は会 業務	議に関する	ア 会同又は会議の開催に関する 重要な経緯			会同、会議	会同、会議	3年
				イ 会同又は会議に提出された文書					
			Ď	ウ 会同又は会議の結果が記録された文書					
		(4) 事件報告に	関する業務	ア 事件(要報告裁判事件を除く。イ において同じ。)の報告に関する連絡文書	一時的通達		事件報告	事件報告	5年
				イ 事件に関する報告書	報告書				

車佰 坐数の区八 光数)。ほえニ				分類					
事項	業務の区分	業	タに係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	大分類	中分類	名称 (小分類)	保存期間	
	(5) 文書の管理に関する業務	ア	文書の管理に関する連絡文書	一時的通達		文書(連絡文書)	文書(連絡文書)	5年	
		イ	文書の廃棄の意思決定が記載 された文書	廃棄目録、総括文書管理者へ の廃棄簿の提出にかかる文書		文書 (廃棄)	文書(廃棄)	5年	
		ウ	文書の保存期間等が定められ た文書	標準文書保存期間基準 (保存期間表)		文書(保存期間基 準)	標準文書保存期間基準	5年	
		工	平成24年12月6日付け最高裁秘書第003547号秘書課長通達「下級裁判所における司法行政文書の管理の実施等について」第11の1の(6)の定めによる廃棄した短期保有文書に係る業務の類型及び廃棄をした日の記録			文書(廃棄記録)	文書(廃棄記録)	5年	
		オ	文書の管理状況の点検及び監査 に関する文書	実施要領、実施結果に係る報 告文書		文書(点検監査)	文書(点検監査)	5年	
		力	庶務帳簿	事務記録帳簿保存簿		庶務帳簿	事務記録帳簿保存簿	30年	
				文書受理簿、文書発送簿			文書受理簿 文書発送簿	5年	
				特殊文書受付簿、当直文書受 付簿、送付簿			特殊文書受付簿 当直文書受付簿 送付簿	3年	
	(6) 広報に関する業務	ア	広報に関する基本計画等が記 載された文書	一時的通達、基本計画		広報 (基本計画)	広報 (基本計画)	5年	
		イ	広報の実施に関する文書	実施計画書					
		ウ	広報の結果が記載された文書	結果報告書		広報 (実施、結果)	広報 (実施、結果)	3年	
	(7) 出張連絡に関する業務		出張に伴う連絡事項が記載され た文書	連絡文書		出張連絡	出張連絡	1年	
	(8) 図書及び資料(訟廷用 図書資料を除く。)の整 備及び管理に関する業務		図書及び資料(訟廷用図書資料 を除く。)の整備及び管理に関 する連絡文書				図書 (連絡文書)	図書(連絡文書)	3年
	(9) 情報化及び情報セキュ リティに関する業務	ア	情報化及び情報システムの運用等に関する文書 (イに該当する文書 (イに該当するものを除く。)、情報セキュリティに関する内部規約の策定等に関する文書			情報 (連絡文書)	情報(連絡文書)	5年	
		イ	情報化及び情報システムの一時的な運用等に関する文書、情報セキュリティに関する届出、 許可等に関する文書			情報(届出等)	情報(届出)	1年	

						分類		
事項	事項    業務の区分		客に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	大分類	中分類	名称 (小分類)	保存期間
	(10) 庶務に関する業務((1) から(9)までに該当するものを除く。)	P	庶務に関する業務についての 一時的文書	一時的通達、懇談会通知文書、学会出席者選定通知、事務取扱担当者の指定書、取扱区域の指定書、総括保護管理者への報告書		一時的文書	一時的文書	5年
		イ	庶務に関する業務についての 一時的文書	通知、書簡、周知文書保護通 知書		一時的文書	一時的文書	1年
		ウ	保護通知書	保護通知書		保護通知書	保護通知書	1年
		工	庶務帳簿	事務処理の委任等に関する文 書、個人情報ファイル簿		庶務帳簿	事務処理の委任等に関する文書	常用

(注)

- 1 「事項」は、司法行政文書を作成すべき事項を、業務ごとに記載する。
- 2 「業務の区分」は、事項に係る業務をその段階ごとに区分して記載する。
- 3 「業務に係る司法行政文書の類型」は、2により区分された業務に係る司法行政文書を類型化して記載する。
- 4 「司法行政文書の具体例」は、2により区分された業務において、法令により作成が義務付けられている司法行政文書、慣行により作成されている司法行政文書等を記載する。

# (別表)

項番	中分類	該当する司法行政文書の範囲
1	組織一般	組織一般
2	司法修習生	司法修習生
3	執行官	執行官
4	調停委員等	調停委員等
5	裁判官以外の職員の任免,勤務裁判所の指 定	裁判官以外の職員の任免、勤務裁判所の指定
6	人事評価	人事評価
7	給与	給与
8	能率	能率
9	服務	服務
1 0	訟務一般	訟務一般
1 1	民事	民事
1 2	商事	商事
1 3	調停	調停
1 4	行政事件	行政事件
1 5	刑事	刑事
1 6	家事	家事
1 7	少年	少年
	事件報告	事件報告
1 9	記録保存	記録保存
	訟務関連文書	雜
2 1	会計一般	会計一般
2 2	債権, 収入	債権,収入
2 3	支出	支出
2 4	国有財産	国有財産
2 5	保管金,保管有価証券	保管金,保管有価証券
2 6	会計に関連する事項に関する事項	文書
	裁判統計	裁判統計
2 8	公印	公印
2 9	事件報告	事件報告
	文書	文書の取扱に関するもの
3 1	外事・庶務関連文書	文書